

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

発行)株式会社ノースアイランド
 東京本社)東京都千代田区丸の内2-4-1 丸ビル10F
 Tel.03-3216-2004 Fax.03-3216-0439
 大阪支社)大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
 Tel.06-6448-2004 Fax.06-6448-0539

経営

健康経営銘柄は企業価値創造の新手 経産省 ヘルスケア産業に積極性

経済産業省は9月末、2015年度の「健康経営度調査」の調査案内を発送した。これが、今年春に「経産省がヘルスケア産業の積極的な推進か？」と話題を呼んだ「健康経営銘柄 2016(仮称)」選定のための評価データ収集である。

健康経営とは、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、結果的に業績・株価向上につながるとし、今年3月、初の「健康経営銘柄」として22社が選定された。対象は東証上場企業のみで、100問にも及ぶ質問用紙を3500通送付し約400通の回答を得た。ゆくゆくは非上場企業も対象にしたい構想を持っている。企業の関心を集めたのは、経産省が厚労省他、他省などとの接点または越境を承知でヘルスケア産業創案を宣言したからだ。同省幹部の「ベンチャービジネス創出くらいの気持ちで取り組む」という話を聞いた大手企業は、経産省の健康投資効果の具現化や公的規制のグレーゾーン解消の可能性を感じ取ったにちがいない。経産省も医療費抑制などの課題は他省と一蓮托生だが、今度の経産省の意気込みは“買い”だ。

経産省は上場企業が、いわば顧客だ。その顧客の企業価値創造の最大化を図るのは責務だ。しかし財務バランスに長年苦しむ大手健康保険組合の健全化に配慮するのも他省の役目。だから経産省の仕掛けは後方支援との噂も。この際省庁間を横断する「少子高齢庁」を作る方が、スポーツ庁設立や五輪族増員より賢明かも？

税務会計

法人の黒字申告割合は4年連続増加 申告所得金額総額は過去最高を記録

国税庁が発表した2014年度の法人税の申告事績によると、今年6月末現在の法人数は前年度から0.4%増の301万9千法人で、うち2014年度内に決算期を迎え今年7月末までに申告した法人は、同0.8%増の279万4千法人だった。

その申告所得金額は同9.7%増の58兆4433億円、申告税額の総額も同2.1%増の11兆1694億円と、ともに5年連続の増加。申告所得金額の総額は過去最高を記録した。

この結果、法人の黒字申告割合は、前年度に比べ1.5ポイント上昇して30.6%となり、4年連続の増加となった。黒字申告割合が3割を超えたのは、リーマン・ショック前の2007年度以来7年ぶり。もともと、法人の黒字申告割合は、過去最高だった1973年度(65.4%)の半分にも満たない低い数字が、1993年度から22年も続いていることになり、黒字申告割合は低水準が続いている。

5年連続の増加となった黒字法人の申告所得金額は、黒字申告1件あたりでは前年度に比べて3.1%増の6826万円となった。一方で、申告欠損金額も同13.2%増の14兆4553億円、赤字申告1件あたりの欠損金額も同14.8%増の746万円と、ともに増加しており、企業業績に明暗があることがうかがえる結果となった。

ちなみに、申告所得金額のピークは2006年度の57兆828億円、申告欠損金額のピークは1999年度の33兆2791億円だ。

今週のキーワード

健康経営銘柄

経産省は「健康経営銘柄 2016」選定には、次の5つの視点で評価する。健康経営が経営理念・方針に位置づけられているか／健康経営に取り組むための組織体制が構築されているか／健康経営に取り組むための制度があり、施策が実行されているか／健康経営の取り組みを評価し、改善に取り組んでいるか／法令遵守しているか。この他、企業内に学識経験者、医療関係者、健康保険組合などによる専門委員会の設置、企業の財務内容も重視。2回目の健康経営銘柄発表は来年1月予定。